

行財政改革の取り組み

市では、「第2次加須市行政経営プラン」に基づき、「市民との協働による真に自立した自治体経営」を目指して、行財政改革に取り組んでいます。平成30年度における主な取り組みについてお知らせします。

問合せ 業務改善課（☎内線334）

■少人数で大きな成果を上げる組織体制づくり

【定員適正化計画の推進（職員数の適正化）】

市民ニーズに的確に対応していく上で適正な職員数を定めた「加須市定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化への取り組みを進めました（図①参照）。

【若手職員や女性職員によるプロジェクトチームの編成】

人材育成と市の政策決定の参考とするため、毎年若手や女性職員によるプロジェクトチームを編成し、企画立案を行っています。平成30年度は、「加須市合併10周年記念事業」について提案がされました。

- 提案から実現した主な事業
- ・アニバーサリーこいのぼり事業
- ・ガチャマシーン設置事業

○目標:平成22年4月1日から11年間で110人削減

図① 職員数の目標と実績(各年度4月1日現在)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	合計
目標数	—	794	783	772	762	742	729	711	705	702	—
実績数	797	794	778	766	758	738	729	719	708	703	—
前年比	—	▲3	▲16	▲12	▲8	▲20	▲9	▲10	▲11	▲5	▲94

図② 広告料収入を得たもの

種別	H30収入額
市HPバナー広告	1,000,000円
循環バス車内広告	33,000円
図書貸出票	10,000円
広告付受付番号自動発券機システム	456,000円
合計	1,499,000円

図③ 現物の無償提供を受けたもの

種別	H30削減額
市民課など窓口用封筒	308,404円
広告付受付番号自動発券機システム	720,000円
合計	1,028,404円

■持続可能で安定的な行財政改革の構築

【広告収入の確保】

市ホームページ上のバナー広告などによる収入や、窓口用封筒、窓口業務における広告付受付番号自動発券機システムなどの無償提供により、財源の確保と経費の削減に取り組ましました（図②・③参照）。

■市民の役に立つ人材の育成・確保

【1課1改善運動の実施】

職場単位・課単位で事務改善についての意見や知恵を出し合い、全ての課から計91件の報告がありました。

改善した内容は、「改善報告・改善提案事例集」としてまとめ、全庁的に周知を行い、職員間での情報共有を図りました。

■まちづくりの主体の1人として考え行動する市民

【地域による防災体制の構築】

各地区において、自発的に救出救護などの防災活動を行う146の自主防災組織が設立されていて、平成30年度は、40団体による自主防災訓練が実施されました。

■市民と行政が共に進めるまちづくり

【大学との連携】

平成国際大学との包括連携に関する協定に基づき、オリンピックのホストタウンとして、コンピリア共和国選手団の練習場の受け入れや、機能別学生消防団への入団など、幅広い分野において計17事業の連携に取り組みました。